

公共事業コスト構造改善の成果
(平成21年度)

平成21年度 総合コスト改善実績（国土交通省・関係機構等）

【平成21年度の総合コスト改善率】

国土交通省・関係機構等合計の改善率	5.6%
物価変動	-1.1%
計	4.5%

○ 国土交通省・関係機構等合計の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳 （物価変動除く）

（金額単位：百万円）

項目		1. 工事コスト 構造の改善 による効果	2. ライフサイクルコスト 構造の改善 による効果	3. 社会的コスト 構造の改善 による効果	合計	発注工事費
国土交通省合計	改善額	107,384	9,984	1,061	118,430	2,091,233
	改善率	4.9%	0.5%	0.0%	5.4%	
関係機構等合計	改善額	53,584	12,851	597	67,032	1,049,326
	改善率	4.9%	1.2%	0.1%	6.1%	
国土交通省・関係機構等 合計	改善額	160,968	22,835	1,659	185,462	3,140,559
	改善率	4.9%	0.7%	0.1%	5.6%	

※ 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

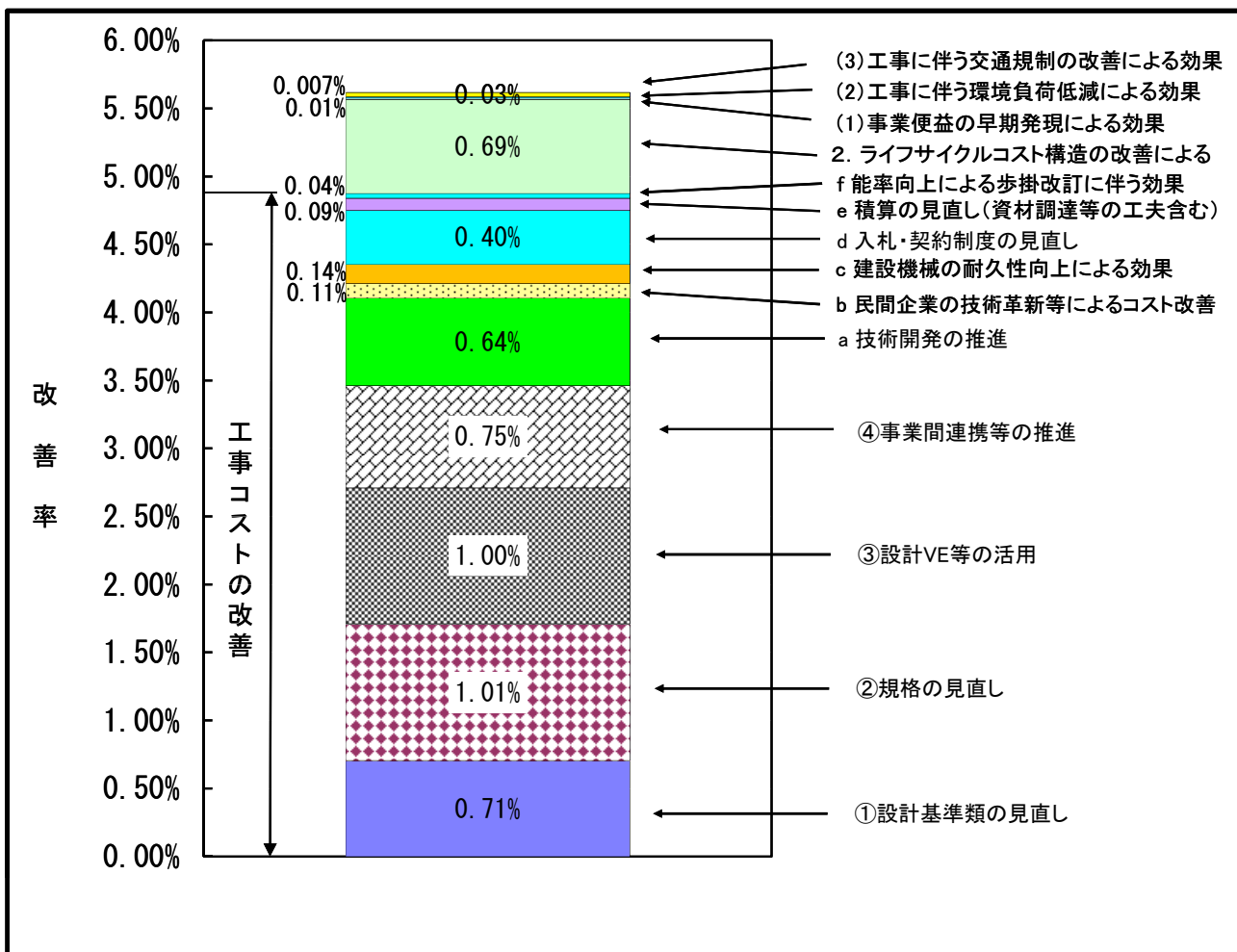
○ 国土交通省・関係機構等別の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳 （物価変動除く）

（金額単位：百万円）

部局名	総合コスト改善額				21年度 発注工事費	総合コスト 改善率
	1. 工事コスト 構造の改善 による効果	2. ライフサイクルコスト 構造の改善 による効果	3. 社会的コスト 構造の改善 による効果	計		
治水事業	24,366	1,917	2	26,285	467,825	5.3%
道路整備事業	44,222	3,927	752	48,900	876,296	5.3%
官庁宮繕事業	6,552	1,250	0	7,803	150,370	5.0%
都市公園事業	634	32	0	666	11,439	5.5%
港湾整備事業	10,372	33	307	10,712	188,138	5.4%
空港整備事業	1,843	606	0	2,449	42,895	5.5%
航路標識整備事業	32	1,455	0	1,487	10,078	14.7%
北海道関係事業	19,362	765	1	20,128	344,192	5.5%
合計	107,384	9,984	1,061	118,430	2,091,233	5.4%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,802	5,674	180	13,655	188,200	7.0%
成田国際空港株式会社	1,709	0	0	1,709	17,825	8.7%
関西国際空港株式会社	178	0	0	178	3,141	5.4%
関西国際空港用地造成株式会社	122	0	0	122	1,183	9.3%
中部国際空港株式会社	14	0	0	14	917	1.5%
東・中・西日本高速道路株式会社	11,819	0	1	11,820	345,211	3.3%
首都高速道路株式会社	3,178	0	0	3,178	46,624	6.4%
阪神高速道路株式会社	2,374	0	0	2,375	32,246	6.9%
本州四国連絡高速道路株式会社	135	136	0	271	4,296	6.1%
水資源機構	6,217	1,059	0	7,276	46,796	13.7%
都市再生機構	11,255	2,328	49	13,632	197,030	6.5%
日本下水道事業団	8,780	3,654	368	12,802	165,857	7.3%
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	—
合計	53,584	12,851	597	67,032	1,049,326	6.1%
総計	160,968	22,835	1,659	185,462	3,140,559	5.6%

総合コスト構造改善実績の施策別内訳

国土交通省・関係機構等



施策項目	改善率
1. 工事コスト構造の改善による効果	
1) 計画・設計段階の見直し	
① 設計基準類の見直し	0.71%
② 規格の見直し	1.01%
③ 設計VE等の活用	1.00%
2) 施工段階の見直し	
④ 事業間連携等の推進	0.75%
⑤ 調達における工夫	
a 技術開発の推進	0.64%
b 民間企業の技術革新等によるコスト改善効果	0.11%
c 建設機械の耐久性向上による効果	0.14%
d 入札・契約制度の見直し	0.40%
e 積算の見直し(資材調達等の工夫含む)	0.09%
f 能率向上による歩掛改訂に伴う効果	0.04%
2. ライフサイクルコスト構造の改善による効果	
(1) ライフサイクルコスト構造の改善による効果	0.69%
3. 社会的コスト構造の改善による効果	
(1) 事業便益の早期発現による効果	0.01%
(2) 工事に伴う環境負荷低減による効果	0.007%
(3) 工事に伴う交通規制の改善による効果	0.03%
合計	5.62%